

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社オリエントコーポレーション
 コード番号 8585 URL <https://www.orico.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯盛 徹夫
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中川 博雄 TEL 03-5877-1111
 定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日 2023年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	227,693	△0.9	23,070	△20.4	23,070	△20.4	19,035	△2.3
2022年3月期	229,806	0.0	28,994	28.6	28,994	28.6	19,476	△1.1

(注) 包括利益 2023年3月期 18,242百万円 (20.8%) 2022年3月期 15,106百万円 (△54.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	110.92	110.92	8.6	0.6	10.1
2022年3月期	105.54	105.54	8.8	0.8	12.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 2,139百万円 2022年3月期 2,178百万円

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、第一回I種優先株式の消却差額(2022年3月期 1,360百万円)を親会社株主に帰属する当期純利益から控除し算出しております。

2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	3,670,029	229,775	6.2	1,324.44
2022年3月期	3,752,049	216,837	5.7	1,249.79

(参考) 自己資本 2023年3月期 227,165百万円 2022年3月期 214,519百万円

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり純資産につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,201	△20,332	△80,676	339,844
2022年3月期	81,757	△19,013	△40,150	408,187

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第2四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	0.00	3.00	3.00	5,156	28.4	2.5
2023年3月期	0.00	40.00	40.00	6,874	36.1	3.1
2024年3月期(予想)	0.00	40.00	40.00		34.4	

(注) 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。2023年3月期の1株当たりの期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。当該株式併合の影響を考慮しない場合は4円00銭となります。

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	231,000	1.5	25,000	8.4	25,000	8.4	20,000	5.1	116.37

(注) 2024年3月期の通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式数は、2023年3月末における発行済株式数を採用しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期	171,882,370株	2022年3月期	171,874,720株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2023年3月期	364,298株	2022年3月期	230,384株
----------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数

2023年3月期	171,608,330株	2022年3月期	171,640,447株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 期末自己株式数には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年3月期 351,060株、2022年3月期 227,970株)を含めております。また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因によって異なる場合があります。
2. 決算補足説明資料は2023年5月12日に当社ウェブサイトに掲載いたします。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	17
(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び 手続)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報)	22
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 業績の概要

当期におけるわが国経済は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進みつつあるなか、個人消費を中心に緩やかな持ち直しの動きが継続しました。しかしながら、世界的な金融引締め等が続くなか、金利上昇による世界経済の減速、円安による物価上昇が企業・個人消費に与える影響、半導体の供給面での制約、米国発の金融市場の混乱等を背景に、景気は依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社は、長期目線で社会価値と企業価値の両立をめざす「サステナビリティ」を経営の軸として、10年後のめざす社会・めざす姿を定め、そこからバックキャストし、2023年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画をスタートいたしました。

中期経営計画のスローガンとして「Transformation Now! “お客さま起点で価値を創造する新時代の金融サービスグループへ”」を掲げ、従来型の信販モデルから発展的に脱却し、①デジタル②グリーン③オープンイノベーションを切り口に、新時代の金融サービスグループへの変革(＝トランスフォーメーション)を通じて、社会への貢献と企業価値の向上を実現してまいります。

なお、中期経営計画では、4つの事業戦略(①重点市場の深耕と新規事業の探索②顧客ニーズを起点としたマーケットイン型営業の確立③異業種・先端企業との協働による新たなサービスの創出④プロセスイノベーションの深堀)の推進に加え、ガバナンスや人材戦略等の経営基盤の充実を重点戦略に掲げております。

中期経営計画初年度である2023年3月期につきましては、変革に向けてスタートする重要な期として、重点的に注力する市場を定め深耕するとともに、将来のオリコのビジネスの柱となるような新規事業を探索するという、難易度の高い取組みに挑戦し、企業価値の向上をめざしてまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を従来の「決済・保証」「カード・融資」「個品割賦」「銀行保証」の4事業に「海外」を加えた5事業へ変更しております。

また、前年比較につきましては変更後の区分に基づいております。

営業収益につきましては、2,276億円(前年差21億円減少)となりました。

事業別では、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業については減収となりましたが、重点領域である決済・保証事業、海外事業は増収基調を維持しております。

なお、詳細につきましては「②主な事業の状況」に記載しております。

営業費用につきましては、2,046億円(前年差38億円増加)となりました。

一般経費は、マイナポイント事業の一過性要因による物件費の増加等により前年差46億円増加し、1,441億円となりました。

また、貸倒関係費は、貸倒引当金繰入額が増加したものの、過払金返還額の減少等により利息返還損失引当金繰入額が減少し、前年差26億円減少し、464億円となりました。

以上の結果、経常利益は230億円(前年差59億円減少)となりました。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては190億円(前年差4億円減少)となりました。

② 主な事業の状況

事業収益は、2,113億円(前年比2.2%減少)であり、内訳は以下のとおりであります。

(参考) 事業収益の事業別内訳

(単位 億円:未満切り捨て)

事業	前連結会計年度	当連結会計年度	前年比 (%)
決済・保証	183	198	8.2
海外	63	109	70.7
カード・融資	709	704	△0.6
(うち、カードショッピング)	(518)	(523)	(0.9)
個品割賦	787	696	△11.6
銀行保証	331	321	△3.0
その他	85	83	△2.5
計	2,161	2,113	△2.2

決済・保証事業

決済・保証事業につきまして、家賃決済保証は、単身世帯数の増加等により市場は拡大傾向にあるなか、提携先数の拡大や、電子申込による利便性向上等により、取扱高が前年差で増加しました。また、売掛金決済保証につきましても、全国の営業ネットワークを生かしたアプローチにより、提携先数が順調に拡大したことで取扱高は前年差で増加しました。

これらの結果、決済・保証事業の事業収益は、198億円(前年比8.2%増加)となりました。

海外事業

海外事業につきまして、海外子会社3社の取扱高は、コロナ禍から社会経済活動の正常化が進み、各国において新車販売台数が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準近くに回復したことや、加盟店網の拡大、デジタルを活用した加盟店とのリレーションの深耕等、営業基盤の強化により、前年を大幅に上回りました。

これらの結果、海外事業の事業収益は、109億円(前年比70.7%増加)となりました。

カード・融資事業

カード・融資事業につきまして、カードショッピングの取扱高は、生活関連消費の取込みや新商品の拡大等により、前年差で増加しました。融資残高は、当連結累計期間においても、資金需要が新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には戻らず、前年差で減少しました。

これらの結果、カードショッピングの事業収益は523億円(前年比0.9%増加)、融資の事業収益は181億円(前年比4.8%減少)となり、カード・融資事業全体の事業収益といたしましては、704億円(前年比0.6%減少)となりました。

個品割賦事業

個品割賦事業につきまして、オートローンの取扱高は、新車部門における半導体不足による供給面での制約等の影響が想定以上に続いたものの、中古車の取扱いが増加したことにより、前年同水準となりました。ショッピングクレジットの取扱高は、部材不足による工事の遅延等の影響を受け、リフォームローンの取扱高が減少したこと等により、前年差で減少しました。

これらの結果、個品割賦事業の事業収益は、696億円(前年比11.6%減少)となりました。

銀行保証事業

銀行保証事業につきまして、証書貸付における取扱高の順調な拡大を背景に、保証残高全体では前年末残高を上回りました。しかしながら、事業収益は321億円(前年比3.0%減少)と引き続き減収となりました。

その他事業

その他事業につきまして、サービス子会社の減収等により、事業収益は83億円(前年比2.5%減少)となりました。

③ 次期の見通し

3年以上続いた新型コロナウイルス感染症の影響はようやく収束しつつありますが、足許では世界的なインフレとそれに伴う金利上昇や米国の金融市場の混乱などを背景に経済の先行きは不透明感を増しており、今後、景気の減速へと繋がる懸念もあります。また、気候変動等に関する新たな規制変更の動き、サイバー攻撃のリスクの高まり等、当社を取り巻く社会・経済環境は引き続き予断を許さない状況と認識しております。

こうしたなか、中期経営計画2年目となる2024年3月期につきましては、キャッシュレス・非接触等のキーワードに代表される新たな決済需要の拡大に加え、重点領域である決済・保証事業、海外事業の更なる伸長により取扱高や営業資産残高の回復基調は継続する見通しとしております。

一方で、前述のとおり経営環境がますます厳しさを増すなか、リスクリターン、コストリターンに基づく事業ポートフォリオ運営を一段と徹底し、急激な環境変化のなかでも持続的に成長可能な強固な収益基盤の確立に向けて、4つの事業戦略の推進に加え、個品割賦事業の構造改革を加速してまいります。

そのようななかで、次期の連結業績予想につきましては、以下のとおりとしております。

営業収益につきまして、重点領域である決済・保証事業、海外事業を中心に伸長し、増収を見込んでおります。

営業費用につきまして、システム償却負担の減少等により電算費の減少を見込むものの、金利上昇影響による金融費用の増加や新人事制度開始に伴う報酬体系の見直し等による人件費の増加もあり、全体では増加を見込んでおります。

以上のことから、次期の連結業績につきましては、営業収益2,310億円(前年差33億円増加)、経常利益250億円(前年差19億円増加)、親会社株主に帰属する当期純利益は200億円(前年差10億円増加)と予想しております。

(2) 当期の財政状態の概況

資産の状況につきまして、資産合計は前連結会計年度末の3兆7,520億円から820億円減少し、3兆6,700億円となりました。これは主に、短期貸付金を含む現金及び預金が減少したこと等によるものであります。

負債の状況につきまして、負債合計は前連結会計年度末の3兆5,352億円から949億円減少し、3兆4,402億円となりました。これは主に、コマーシャル・ペーパー等の有利子負債の減少によるものであります。

また、純資産につきまして、前連結会計年度末の2,168億円から129億円増加し、2,297億円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の積み上げにより、利益剰余金が増加したことによるものであります。

各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は322億円（前年差495億円の収入減）となりました。

これは主に、営業利益を獲得する一方で、仕入債務が減少したことによるものであります。

なお、売上債権及び仕入債務の主な内訳につきましては添付資料22ページ「(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳」をご覧ください。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の減少は203億円（前年差13億円の支出増）となりました。これは主に、当社の成長に資する戦略的なシステム投資を行い、無形固定資産（ソフトウェア）を取得したこと及び投資有価証券を取得したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の減少は806億円（前年差405億円の支出増）となりました。

これは主に、コマーシャル・ペーパーの償還が進んだこと等によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前会計年度末に比べ683億円減少し、3,398億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、「財務健全性、株主還元、資本効率の最適なバランスを実現」することを資本政策の基本方針とし、株主還元につきましては、「安定的かつ継続的な株主還元を基本とし、連結配当性向30%を目処に配当を実施」としております。

この株主還元方針のもと、当期の期末配当金につきましては、期初配当予想のとおり、1株当たり40円（2022年10月1日付で実施した株式併合の影響を考慮）とさせていただきます。

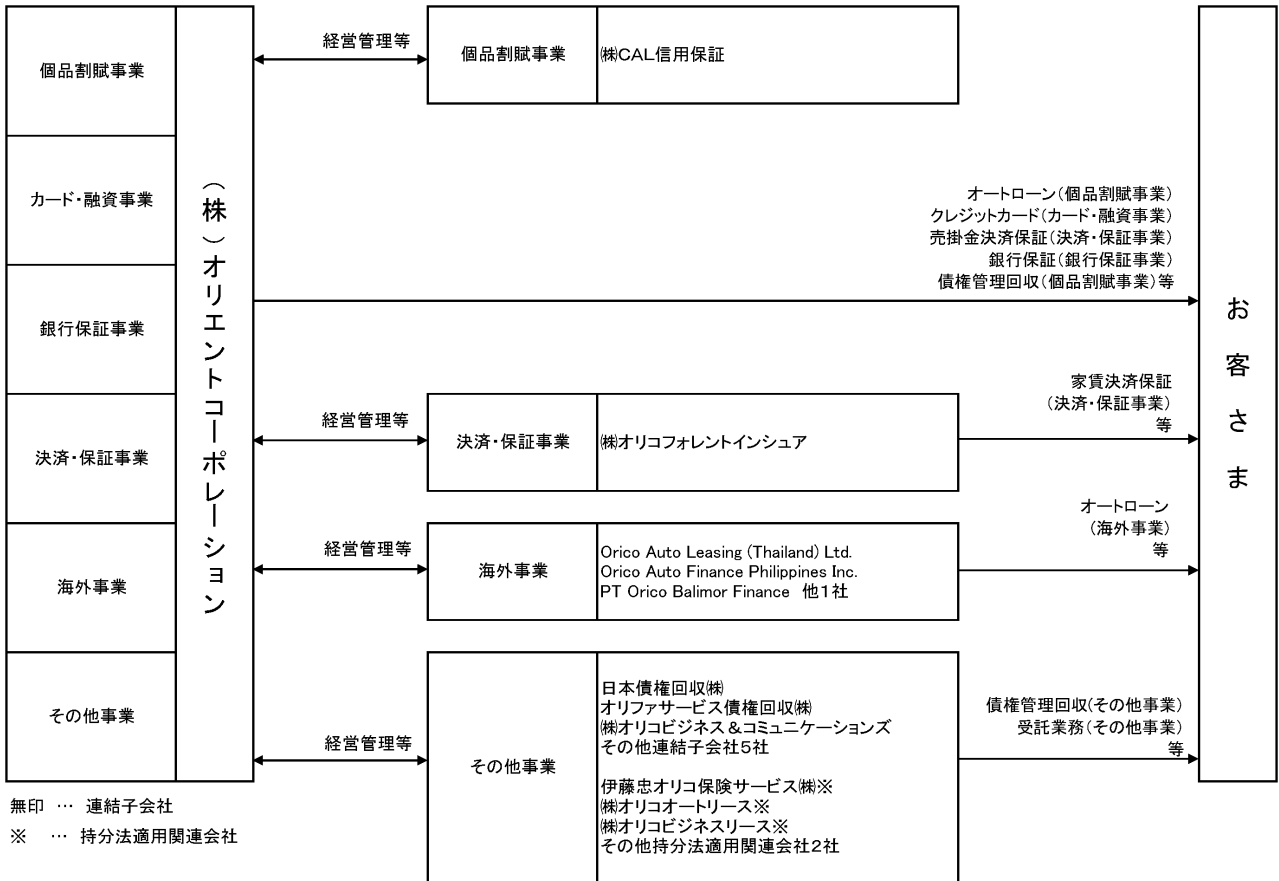
次期の期末配当金につきましては、1株当たり40円とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

企業集団としてのオリコグループは、当社及び当社の関係会社19社（連結子会社14社及び持分法適用関連会社5社）で構成されております。

オリコグループの主な事業内容は決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業であり、その他に債権管理回収業務など、お客さまのニーズに応じた幅広いサービスの提供を行っております。

なお、オリコグループの事業系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の情勢等を踏まえ適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	218,189	219,845
受取手形及び売掛金	216	302
割賦売掛金	1,211,492	1,227,245
信用保証割賦売掛金	1,281,664	1,257,772
資産流動化受益債権	585,380	588,763
短期貸付金	190,221	120,351
その他	100,204	93,054
貸倒引当金	△128,517	△122,783
流動資産合計	3,458,851	3,384,553
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,353	55,204
減価償却累計額	△33,424	△34,507
建物及び構築物(純額)	21,928	20,697
機械装置及び運搬具	178	189
減価償却累計額	△110	△130
機械装置及び運搬具(純額)	67	58
土地	63,046	62,215
リース資産	3,280	3,018
減価償却累計額	△1,940	△2,030
リース資産(純額)	1,340	987
建設仮勘定	—	823
その他	4,948	5,080
減価償却累計額	△3,152	△3,406
その他(純額)	1,796	1,673
有形固定資産合計	88,179	86,457
無形固定資産		
のれん	1,359	1,112
その他	108,976	96,679
無形固定資産合計	110,335	97,791
投資その他の資産		
投資有価証券	17,383	28,057
長期貸付金	15,602	11,570
従業員に対する長期貸付金	9	11
退職給付に係る資産	12,868	12,433
繰延税金資産	34,921	35,374
その他	13,104	13,101
投資その他の資産合計	93,890	100,549
固定資産合計	292,404	284,798
繰延資産		
社債発行費	792	676
繰延資産合計	792	676
資産合計	3,752,049	3,670,029

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,807	122,725
信用保証買掛金	1,281,664	1,257,772
短期借入金	95,652	126,165
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	433,845	371,625
コマーシャル・ペーパー	277,300	206,500
リース債務	354	372
未払法人税等	2,369	2,575
預り金	181,067	183,584
賞与引当金	3,886	4,053
役員賞与引当金	78	122
ポイント引当金	1,796	2,861
債務保証損失引当金	1,445	1,374
割賦利益繰延	62,561	67,255
その他	17,957	22,340
流動負債合計	2,533,789	2,409,329
固定負債		
社債	205,000	185,000
長期借入金	753,106	808,218
債権流動化借入金	15,602	11,570
リース債務	759	748
役員退職慰労引当金	25	32
役員株式給付引当金	229	264
ポイント引当金	3,387	3,444
利息返還損失引当金	16,147	14,614
退職給付に係る負債	577	636
その他	6,587	6,394
固定負債合計	1,001,422	1,030,924
負債合計	3,535,211	3,440,253
純資産の部		
株主資本		
資本金	150,069	150,075
資本剰余金	926	932
利益剰余金	53,267	67,146
自己株式	△353	△502
株主資本合計	203,909	217,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,854	1,850
繰延ヘッジ損益	△193	260
為替換算調整勘定	430	700
退職給付に係る調整累計額	8,519	6,700
その他の包括利益累計額合計	10,610	9,512
新株予約権	20	8
非支配株主持分	2,296	2,601
純資産合計	216,837	229,775
負債純資産合計	3,752,049	3,670,029

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業収益		
事業収益		
信販業収益	209,335	204,781
その他の事業収益	6,796	6,562
事業収益合計	216,132	211,344
金融収益		
受取利息及び受取配当金	413	462
その他の金融収益	2,325	2,295
金融収益合計	2,738	2,758
その他の営業収益	10,935	13,591
営業収益合計	229,806	227,693
営業費用		
販売費及び一般管理費	188,563	190,524
金融費用		
支払利息	8,831	9,583
その他の金融費用	1,051	947
金融費用合計	9,883	10,530
その他の営業費用	2,364	3,567
営業費用合計	200,811	204,623
営業利益	28,994	23,070
経常利益	28,994	23,070
特別利益		
有形固定資産売却益	147	—
投資有価証券売却益	81	932
持分変動利益	333	—
特別利益合計	562	932
特別損失		
有形固定資産売却損	139	16
有形固定資産除却損	42	10
投資有価証券評価損	—	89
特別損失合計	182	117
税金等調整前当期純利益	29,375	23,885
法人税、住民税及び事業税	2,992	3,968
法人税等調整額	6,833	704
法人税等合計	9,825	4,673
当期純利益	19,549	19,212
非支配株主に帰属する当期純利益	73	177
親会社株主に帰属する当期純利益	19,476	19,035

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	19,549	19,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	104	△3
繰延ヘッジ損益	95	477
為替換算調整勘定	354	378
退職給付に係る調整額	△4,997	△1,823
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	△4,443	△970
包括利益	15,106	18,242
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,898	17,937
非支配株主に係る包括利益	207	304

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,067	924	60,546	△375	211,162
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	2	2			4
剰余金の配当			△5,732		△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益			19,476		19,476
自己株式の取得				△21,360	△21,360
自己株式の処分				21	21
自己株式の消却		△21,360		21,360	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		21,360	△21,360		-
持分法の適用範囲の変動			337		337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	2	2	△7,278	21	△7,253
当期末残高	150,069	926	53,267	△353	203,909

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,750	△266	188	13,516	15,188	25	2,088	228,464
当期変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)								4
剰余金の配当								△5,732
親会社株主に帰属する当期純利益								19,476
自己株式の取得								△21,360
自己株式の処分								21
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
持分法の適用範囲の変動								337
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	104	73	241	△4,997	△4,577	△4	207	△4,373
当期変動額合計	104	73	241	△4,997	△4,577	△4	207	△11,627
当期末残高	1,854	△193	430	8,519	10,610	20	2,296	216,837

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,069	926	53,267	△353	203,909
当期変動額					
新株の発行（新株予約権の行使）	6	6			12
剰余金の配当			△5,156		△5,156
親会社株主に帰属する当期純利益			19,035		19,035
自己株式の取得				△210	△210
自己株式の処分		△0		62	62
自己株式の消却		-		-	-
利益剰余金から資本剰余金への振替		0	△0		-
持分法の適用範囲の変動			-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	6	6	13,879	△148	13,743
当期末残高	150,075	932	67,146	△502	217,652

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,854	△193	430	8,519	10,610	20	2,296	216,837
当期変動額								
新株の発行（新株予約権の行使）								12
剰余金の配当								△5,156
親会社株主に帰属する当期純利益								19,035
自己株式の取得								△210
自己株式の処分								62
自己株式の消却								-
利益剰余金から資本剰余金への振替								-
持分法の適用範囲の変動								-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	453	270	△1,818	△1,097	△12	304	△805
当期変動額合計	△3	453	270	△1,818	△1,097	△12	304	12,937
当期末残高	1,850	260	700	6,700	9,512	8	2,601	229,775

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,375	23,885
減価償却費	25,406	26,550
有形及び無形固定資産除売却損	183	37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△11,449	△5,861
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	△142	△71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△78	164
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	43
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	77	97
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,161	△716
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	3,588	△1,532
受取利息及び受取配当金	△413	△462
支払利息	8,831	9,583
有形及び無形固定資産売却益	△147	—
売上債権の増減額 (△は増加)	69,188	9,481
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,945	2,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△41,857	△34,981
割賦利益繰延の増減額 (△は減少)	△3,182	3,840
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,047	7,234
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,048	4,760
その他	△3,070	△402
小計	91,211	44,417
利息及び配当金の受取額	1,628	1,299
利息の支払額	△8,768	△9,084
法人税等の支払額	△2,313	△4,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,757	32,201
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△12,752	△13,135
有形及び無形固定資産の売却による収入	430	17
投資有価証券の取得による支出	△62	△9,997
投資有価証券の売却による収入	80	1,461
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,383	—
長期貸付けによる支出	△6,200	—
長期貸付金の回収による収入	3,014	3,901
その他	△4,907	△2,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,013	△20,332
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	164	28,438
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△18,400	△70,800
長期借入れによる収入	393,023	445,004
長期借入金の返済による支出	△395,989	△453,359
社債の発行による収入	44,734	19,897
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
債権流動化借入れによる収入	6,200	—
債権流動化借入金の返済による支出	△2,367	△4,031
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△429	△443
自己株式の取得による支出	△0	△210
優先株式の取得による支出	△21,360	—
配当金の支払額	△5,725	△5,171
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△40,150	△80,676
現金及び現金同等物に係る換算差額	418	464
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,011	△68,342
現金及び現金同等物の期首残高	385,176	408,187
現金及び現金同等物の期末残高	408,187	339,844

注 記 事 項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 14社

主要な連結子会社の名称

株式会社オリコビジネス&コミュニケーションズ	Orico Auto Leasing (Thailand) Ltd.
日本債権回収株式会社	株式会社オリコフォレントインシュア
オリファサービス債権回収株式会社	Orico Auto Finance Philippines Inc.
株式会社CAL信用保証	PT Orico Balimor Finance
	その他6社

異動状況・・・該当事項はありません。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社の数 5社

主要な持分法適用関連会社の名称

伊藤忠オリコ保険サービス株式会社	株式会社オリコビジネスリース
株式会社オリコオートリース	その他2社

異動状況・・・該当事項はありません。

(3) 持分法適用関連会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は1社(12月末日)であり、連結上必要な調整を行っております。

なお、その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② デリバティブ

すべてヘッジ会計を適用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

・ 建物及び構築物

定額法

(但し、2016年3月31日以前に取得した一部の建物附属設備及び構築物は定率法)

・ 建物及び構築物以外の有形固定資産

定率法

② 無形固定資産

・ ソフトウエア

定額法(自社利用可能期間 5年~15年)

③ リース資産

・ 所有権移転外ファイナンス・リース

定額法

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

割賦売掛金等の貸倒損失に備えるため、正常債権及び管理債権（3ヵ月遅延等期限の利益を喪失した債権）については過去の実績を踏まえた統計的な手法による予想損失率により、一部特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「取締役等」という）の賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ ポイント引当金

当社は、カード会員及びクレジット利用顧客に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来の使用見込額を計上しております。

⑤ 債務保証損失引当金

債務保証等に係る損失に備えるため、過去の実績を踏まえた統計的な手法による予想損失率により、損失見込額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

連結子会社において、役員に対する退職慰労金に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給見込額を計上しております。

⑦ 役員株式給付引当金

当社は、取締役等の株式報酬の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式等の給付債務見込額を計上しております。

⑧ 利息返還損失引当金

当社は、利息制限法の上限金利を超過する利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績及び最近の返還状況を勘案して当連結会計年度末における返還請求見込額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

当社の過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理しており、数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（当社は13年、連結子会社（1社）は5年）による定額法により、翌連結会計年度から損益処理することとしております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの主な事業内容は決済・保証事業、海外事業、カード・融資事業、個品割賦事業、銀行保証事業であり、オートローン、カードショッピング等の利用者から受け取る会員手数料については、7・8分法及び残債方式によって収益を認識しております。

また、加盟店手数料、カード年会費及びその他の収益については、収益認識に関する会計基準等に基づき、サービスの支配が顧客に移転した時点で履行義務を充足したと判断し、サービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

なお、主要な収益の計上は、次の方法によっております。

① 会員手数料

事業別収益の計上は、原則として期日到来基準により次の方法によっております。

決済・保証	7・8分法及び残債方式
海外	残債方式
カード・融資	7・8分法及び残債方式
個品割賦	7・8分法及び残債方式
銀行保証	残債方式

(注) 計上方法の主な内容は次のとおりであります。

7・8分法	手数料総額を分割回数の積数で按分し、期日の到来のつど積数按分額を収益計上する方法
残債方式	元本残高に対して一定率の料率で手数料を算出し、期日の到来のつど手数料算出額を収益計上する方法

② 加盟店手数料

加盟店に対して、立替払した時点で履行義務を充足したと判断し、収益を計上しております。

③ カード年会費

カード会員との契約に基づき、期間の経過に応じて履行義務を充足したと判断し、収益を計上しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

但し、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・デリバティブ取引（金利スワップ取引及び金利オプション取引、通貨スワップ取引）

ヘッジ対象・・・借入金の金利及び為替変動（市場金利等及び為替の変動によりキャッシュ・フローが変動するもの）

③ ヘッジ方針

将来の金利及び為替変動によるリスクを回避することを目的としてデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の指標金利及び為替レートと、ヘッジ対象の指標金利及び為替レートとの変動幅について、相関性を求めることにより行っております。

⑤ リスク管理体制

デリバティブ取引については、取締役社長または取締役会にて決定された社内管理規程を設けており、同取引に関する取組方針、取扱基準、管理方法及び報告体制について定めております。

デリバティブ取引の執行については、取締役社長または取締役会の承認を得ることとなっております。その執行及び管理は相互牽制の働く体制となっております。

(9) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の均等償却であります。

(10) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続)

業界の実務慣行とされている会計処理の原則及び手続に基づいて会計処理を行っている主なものは、以下のとおりであります。

・連結貸借対照表の計上方法

当社の信用保証取引は、「債務保証のみを行う保証」と債務保証に加えて「債権の回収を行う保証」から構成されており、そのうち「債権の回収を行う保証」のみを「信用保証割賦売掛金」及び「信用保証買掛金」として、連結貸借対照表に計上しております。

なお、回収を伴わない「債務保証のみを行う保証」については、連結貸借対照表には計上せず偶発債務として「(連結貸借対照表関係) 3. 偶発債務」に注記しております。

また、集金保証前渡金は、集金保証商品を取扱う加盟店との精算方法が「手形精算」によるものと「現金精算」によるものから構成されており、手形精算によるもののみを「集金保証前渡金」として、連結貸借対照表上、「その他(流動資産)」に含めて計上しております。

・連結損益計算書の表示方法

営業収益の内訳項目は、主要な事業の収益である「事業収益」と「金融収益」として表示しております。また、営業費用の内訳項目は「販売費及び一般管理費」と「金融費用」として表示しております。

・営業収益の計上方法

当社の事業別収益の計上は、「4. 会計方針に関する事項(6) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおり、原則として期日到来基準によっております。

(表示方法の変更)

1. 連結貸借対照表関係

(1)従来、流動資産に区分掲記しておりました「販売用不動産」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他(流動資産)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、流動資産の「販売用不動産」に表示していた2,765百万円、「その他(流動資産)」97,438百万円は、「その他(流動資産)」100,204百万円として組み替えております。

(2)従来、「その他(流動負債)」に含めて記載しておりました「預り金」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他(流動負債)」199,025百万円は、「預り金」181,067百万円、「その他(流動負債)」17,957百万円として組み替えております。

2. 営業収益の計上区分の変更

従来、海外の連結子会社の営業収益の一部を「その他の営業収益」として表示しておりましたが、当連結会計年度より「信販業収益」として表示する方法に変更しております。

この変更は、取扱高の増加に伴い金額的重要性が高まったため、親会社との表示方法の統一を図ることを目的に表示科目を組み替えることで、当社グループの営業活動の成果をより適切に表示させるために行ったものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表を組み替えて表示しております。

この結果、前連結会計年度の「信販業収益」208,323百万円及び「その他の営業収益」11,947百万円は、「信販業収益」209,335百万円及び「その他の営業収益」10,935百万円として組み替えております。

3. 信販業収益の注記方法の変更

従来、信販業収益の「個品割賦」と「その他」に含まれていた海外子会社の事業収益、及び「その他の営業収益」に含まれていた海外子会社の営業収益の一部を、当連結会計年度より「海外」として表示する方法に変更しております。

この変更は、オートローンビジネスで培った知識や経験をベースにアジアにおける重点市場を深耕するため、当連結会計年度よりセグメント情報の区分を従来の「決済・保証」「カード・融資」「個品割賦」「銀行保証」の4事業から「海外」を加えた5事業に変更したことによるものであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表「注記事項(連結損益計算書関係)」の信販業収益の内訳を組み替えて表示しております。

この結果、前連結会計年度の「個品割賦」84,018百万円及び「その他」1,939百万円は、「個品割賦」78,797百万円、「その他」1,784百万円、及び「海外」6,388百万円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 「資産流動化受益債権」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い保有する信託受益権等の債権であります。

2. 「債権流動化借入金」は、割賦売掛金を流動化したことに伴い発生する債務であります。

3. 偶発債務

保証債務

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
提携金融機関による顧客に対する融資等への保証	1,158,749百万円	1,182,411百万円

(連結損益計算書関係)

1. 信販業収益の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
決済・保証	18,309百万円	19,813百万円
海外	6,388百万円	10,907百万円
カード・融資	70,932百万円	70,486百万円
個品割賦	78,797百万円	69,625百万円
銀行保証	33,123百万円	32,141百万円
その他	1,784百万円	1,807百万円

※各事業収益には、割賦売掛金の流動化による収益が次のとおり含まれております。

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
カード・融資	27,938百万円	27,582百万円
個品割賦	50,657百万円	44,056百万円
その他	99百万円	98百万円
計	78,696百万円	71,737百万円

2. 販売費及び一般管理費の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
貸倒引当金繰入額	36,020百万円	39,229百万円
従業員給料及び手当	28,900百万円	29,037百万円
退職給付費用	△145百万円	△212百万円
賞与引当金繰入額	3,910百万円	4,052百万円
役員賞与引当金繰入額	78百万円	122百万円
役員株式給付引当金繰入額	83百万円	112百万円
ポイント引当金繰入額	3,160百万円	4,294百万円
債務保証損失引当金繰入額	△142百万円	△71百万円
利息返還損失引当金繰入額	13,183百万円	7,248百万円
計算事務費	41,518百万円	43,845百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	1,718,727	19	—	1,718,747
第一回I種優先株式(注) 2	20,000	—	20,000	—
合計	1,738,727	19	20,000	1,718,747
自己株式				
普通株式 (注) 3, 4	2,448	0	144	2,303
第一回I種優先株式(注) 5	—	20,000	20,000	—
合計	2,448	20,000	20,144	2,303

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加(19千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
2. 第一回I種優先株式の発行済株式総数の減少(20,000千株)は消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加(0千株)は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少(144千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の給付によるものであります。
4. 普通株式の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(2,279千株)が含まれております。
5. 第一回I種優先株式の自己株式の増加(20,000千株)は、取得(強制償還)によるものであり、減少(20,000千株)は消却によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	20

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	5,156	3.00	2021年3月31日	2021年6月28日
	第一回I種 優先株式	576	28.81	2021年3月31日	2021年6月28日

(注) 2021年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額7百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5,156	3.00	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額6百万円を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 2, 3	1, 718, 747	76	1, 546, 941	171, 882
合計	1, 718, 747	76	1, 546, 941	171, 882
自己株式				
普通株式 (注) 4, 5, 6	2, 303	176	2, 115	364
合計	2, 303	176	2, 115	364

- (注) 1. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。
 2. 発行済株式総数の増加(76千株)は、新株予約権(ストック・オプション)が行使され普通株式が交付されたことによるものであります。
 3. 発行済株式総数の減少(1,546,941千株)は、株式併合によるものであります。
 4. 自己株式の増加(176千株)は、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の取得(株式併合後164千株)及び単元未満株式の買取り(株式併合前0株、株式併合後10千株)によるものであります。
 5. 自己株式の減少(2,115千株)は、株式併合(1,698千株)、当社の株式給付信託(BBT)による当社株式の給付(株式併合前417千株)及び単元未満株式の買増(株式併合後0千株)によるものであります。
 6. 当連結会計年度末の自己株式の株式数には、当社の株式給付信託(BBT)が所有する当社株式(351千株)が含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	8

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	5, 156	3. 00	2022年3月31日	2022年6月27日

- (注) 1. 2022年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額6百万円を含んでおります。
 2. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たりの配当額につきましては、当該株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議(予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	6, 874	40. 00	2023年3月31日	2023年6月28日

- (注) 2023年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、当社の株式給付信託(BBT)が保有する当社株式に対する配当額14百万円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
現金及び預金	218,188百万円	219,845百万円
短期貸付金のうち現先	189,999百万円	119,999百万円
現金及び現金同等物	408,187百万円	339,844百万円

2. 売上債権及び仕入債務の増減額の内訳

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
売上債権の増減(信用保証割賦売掛金)	28,416百万円	23,891百万円
売上債権の増減(割賦売掛金)	40,772百万円	△14,410百万円
売上債権の増減額(△は増加)	69,188百万円	9,481百万円
仕入債務の増減(信用保証割賦売掛金)	△28,416百万円	△23,891百万円
仕入債務の増減(割賦売掛金)	△13,441百万円	△11,089百万円
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,857百万円	△34,981百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は「決済・保証事業」「海外事業」「カード・融資事業」「個品割賦事業」「銀行保証事業」の5事業を報告セグメントとしております。

各事業の概要は以下のとおりであります。

- (1) 決済・保証事業・・・家賃決済保証、売掛金決済保証、小口リース保証及び集金代行
- (2) 海外事業・・・オートローン
- (3) カード・融資事業・・・カードショッピング、カードキャッシング及び融資業務
- (4) 個品割賦事業・・・オートローン及びショッピングクレジット
- (5) 銀行保証事業・・・提携金融機関の個人融資保証業務

当社グループは2023年3月期を初年度とする中期経営計画において、海外事業は重要市場と位置づけており、当連結会計年度より報告セグメントの区分を従来の「決済・保証」「カード・融資」「個品割賦」「銀行保証」の4事業から「海外」を加えた5事業に変更いたしました。詳細は表示方法の変更に記載しております。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計
	決済・ 保証	海外	カード・ 融資	個品割賦	銀行保証	計		
営業収益								
顧客との契約から 生じる収益	4,490	—	40,134	5,240	21	49,886	3,152	53,039
その他の収益	15,323	10,907	30,352	64,384	32,119	153,087	5,217	158,305
外部顧客に対する 営業収益	19,813	10,907	70,486	69,625	32,141	202,974	8,370	211,344
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	0	—	—	0	3,642	3,642
計	19,813	10,907	70,486	69,625	32,141	202,974	12,012	214,986
セグメント利益	10,371	1,052	59,729	54,014	19,059	144,227	2,569	146,797
セグメント資産 (注) 2	137,033	145,238	589,286	3,332,712	1,117,193	5,321,465	83,296	5,404,762

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、サービサー等の事業であります。
2. セグメント資産には債権を流動化した残高及び連結貸借対照表に計上していない保証債務を含めております。

4. 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

営業収益	金額
報告セグメント計	202,974
「その他」の区分の営業収益	12,012
全社収益	16,349
セグメント間取引消去	△3,642
連結財務諸表の営業収益	227,693

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	144,227
「その他」の区分の利益	2,569
全社費用等(注)	△120,507
その他	△3,218
連結財務諸表の営業利益	23,070

(注) 全社費用等の主なものは、貸倒引当金繰入額及び債務保証損失引当金繰入額を除く販売費及び一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	金額
報告セグメント計	5,321,465
「その他」の区分の資産	83,296
全社資産	1,252,096
流動化した割賦売掛金	△1,800,877
連結貸借対照表に計上していない保証債務	△1,182,411
その他	△3,540
連結財務諸表の資産合計	3,670,029

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	1,324.44円
1株当たり当期純利益	110.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	110.92円

(注) 1. 1株当たり純資産額は以下の式に基づき算定しております。

$$1株当たり純資産額 = \frac{\text{純資産の部の合計額} - \text{新株予約権} - \text{非支配株主持分}}{\text{期末の普通株式の発行済株式数} - \text{期末の普通株式の自己株式数}}$$

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益	19,035百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	19,035百万円
普通株式の期中平均株式数	171,608千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—
普通株式増加数	7千株
(うち新株予約権)	7千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
該当事項はありません。

3. 当社は、2022年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たりの純資産額、1株当たりの当期純利益を算定しております。

4. 当社の株式給付信託（BBT）において株式会社日本カストディ銀行が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、当連結会計年度末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の当連結会計年度末株式数は351千株であります。

また、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は当連結会計年度において265千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。